

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称 施策Ⅲ-1-2
発達段階に応じた教育の振興

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長

保健体育課長 佐藤 正範

電話番号

0852-22-5722

事務事業の名称	運動部活動指導者育成事業	
目的	(1) 対象	中学生・高校生
	(2) 意図	できるだけ多くの生徒が運動部活動に参加しスポーツの楽しさや喜びを味わい、豊かな学校生活を体験する
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・運動部活動指導者研修（指導経験の浅い部活動指導者を含む顧問に対し、指導力の向上を図るため全国トップレベルの指導者による研修会を実施） ・運動部活動外部指導者派遣（専門的技能指導力のある運動部活動指導者を必要としている中学校・高校に対して地域の優秀な指導者を派遣し、運動部活動の充実を図る） ・地域スポーツ人材活用実践支援事業（運動部活動の専門的指導者が不足している学校へ派遣する地域指導者及び顧問に対して、専門的な研修を実施することにより、指導力の向上・指導体制の確立を図る） 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	運動部への入部割合（中・高校生）	目標値		63.0	63.0	63.0	63.0	%
			取組目標値						
	式・定義	中学生、高校生のうち運動部に入部している者（国立・私立を含む）/全中学生・高校生（国立・私立を含む）	実績値	62.8	64.9				
			達成率	-	103.1	-	-	-	%
2	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	21,857	23,586
うち一般財源 (千円)	21,071	23,586

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・平成28年度の中学生運動部活動入部率は、男子81.7%、女子56.1%、全体としては69.2%であった。平成27年度に比べ男子が80.9%→81.7%と加入率が上昇し、女子は56.2%→56.1%と昨年度と同様の加入率であった。

・平成28年度の高等学校運動部活動加入率は、男子72.7%、女子41.4%、全体としては57.9%であった。平成27年度に比べ男子が70.7%→72.7%と加入率が上昇し、女子は41.9%→41.4%と若干減少した。昨年度島根県でインターハイが開催され、スポーツを「する・見る・支える」それぞれの立場で関わり、スポーツへの関心が高まったことが男子の加入率増加の一因と考えられる。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

- ・顧問が転動しても地域スポーツ指導者の存在によりある程度競技力が維持されている。
- ・多くの生徒は、運動部活動に関心を寄せ、教員や保護者も運動部活動の教育的価値を認めている。
- ・学校の活性化、生徒の自尊感情の育成に大きく貢献している。
- ・地域指導者や経験の浅い顧問を対象にベップトークの講習を行ったところ、チーム作りに生かす点が多く、反響が大きかった。
- ・地域指導者を派遣している教員にアンケートを実施したところ、「専門的知識に基づいて指導していただき助かった」「メジャーでない競技についてはこの制度が必要だ」「指導者の方がとても丁寧に指導していただき有意義な事業である」など肯定的な回答をしている人が多数いた。
- ・地域指導者を派遣してもらうことによりより高い専門的な指導が受けられ高校や大学への進路保障につながっている。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

- ・専門的な指導ができない顧問や指導経験のない教員の増加
- ・指導者の確保と資質の向上
- ・生徒数の減少に伴い、団体競技での単独チーム出場が難しい学校が出てきたため、県大会において合同チームの出場が増えてきた。
- ・教員の部活動への負担感の増大
- ・運動離れや運動習慣の二極化や女子の入部率が低い。

②困っている状況が発生している「原因」

- ・教科指導優先の人事異動のため、部活動での専門性を考慮できない面がある。（特に中学校）
- ・学級数の減少から、教員数が減少傾向にあり、部活動指導者が不足している。
- ・部活動を運営する上での校内の指導体制が十分でない。

③原因を解消するための「課題」

- ・運動部活動の顧問に対し、専門性がなくても指導できるように研修・運営体制を整える。
- ・年々地域指導者派遣の希望が増加しており、その要望に十分応えられていない。
- ・管理職を含め運動部活動の方針に対する共通理解が進むよう働きかける。
- ・生徒が運動を楽しむことができるような運動部活動になるよう働きかける。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

- ・生徒減少に伴う休部や廃部の動きに対して、県中体連、県高体連と連携を図りながら方策や対策を考えていく。
- ・種目別指導者研修会を実施し、部活動指導者の指導力向上を図る。
- ・地域スポーツ指導者派遣事業のニーズの高まりに対応するため、期間の拡大及び回数の増を図り、部活動の活性化と教員の負担軽減に努める。
- ・また、「部活動指導員」については、平成30年度国の補助制度に対応できるよう、「運動部活動地域スポーツ指導者」と共存する形で予算要求する。
- ・部活動の在り方検討会を設置し、県内の中学校・高等学校に部活動について大規模調査（校長、全教職員、部活動顧問、生徒、保護者対象）を実施した。その調査結果を基に「部活動の在り方検討会」を開催し、島根県版の「運動部活動の在り方に関するガイドライン（仮称）」を策定する予定である。